

地方農政局等における事業評価総括表(整備事業)

(都道府県名：沖縄県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 ア－イ	成果目標の平均達成率	評価対象地 区数のうち、都道府 県が事業実 施主体へ改 善指導を必 要とした地 区数	地方農政局 等から都道 府県計画の 改善指導の 必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
食料自給率向上	1	0	1	85.7%	1	有	平成22年度に実施した食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金で整備した集出荷貯蔵施設については、当道府県平均達成率が85.7%と目標を達成することができなかった。 沖縄本島南部地区に青果物流通拠点施設等が整備できたことで、当該地区におけるより効率的な野菜の供給体制が構築され、流通コストが大幅に縮減されたものの、全出荷量に占める契約取引の割合は目標に届かなかった。 今後、契約取引割合が低調な品目を中心に、契約取引へ誘導するよう指導する。	平成22年度補正予算の食糧自給率向上・産地再生緊急対策交付金で整備した集出荷貯蔵施設について、成果目標の平均達成率は、85.7%であり、成果目標は「未達成」と判断される。 今回未達成となったのは、全出荷量に占める契約取引割合の増加目標を達成していないためであり、主な原因としては、果菜類を中心に出荷時期と契約取引先の需要時期が合わず、契約取引とならなかった品目があったためである。 沖縄県としては、栽培計画に合わせた販売先を確保すること等により、契約取引割合が低調な品目を契約取引へ誘導するよう沖縄県農業協同組合へ指導するとしており、沖縄総合事務局としても適切な助言・指導を行っていく。